有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　昭和59年３月１日
（第 43 期）　至　昭和60年２月28日

大　蔵　大　臣　　殿

昭和60年５月24日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野１丁目２番12号　　電話番号　東京（832）0101（代表）

連絡者　取締役管理本部長　安　藤　　顯

もよりの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地

（本書面の枚数　表紙共 48 枚）

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
4	※会社の概況
10	※事業の概況
12	※営業の状況
17	※設備の状況
19	※経理の状況
20	監査報告書
21	財務諸表
21	貸借対照表
24	損益計算書
27	利益金処分計算書
33	付属明細書
40	主な資産・負債及び収支の内容
45	資金繰状況
45	資金繰実績
46	今後の資金計画
46	その他
47	※親会社及び子会社に関する事項
49	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード 6976

第１　会　社　の　概　況

1. 会社の設立年月日　　昭和25年３月23日

2. 資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
	千円	千円	
昭和58年２月28日	255,252	2,824,481	第41期（昭和57年３月１日～昭和58年２月28日）中における転換社債の転換による。
昭和59年２月29日	1,520,805	4,345,286	第42期（昭和58年３月１日～昭和59年２月29日）中における転換社債の転換による。
昭和60年２月28日	1,290,881	5,636,167	第43期（昭和59年３月１日～昭和60年２月28日）中における転換社債の転換による。

(注)　1. 昭和60年３月１日から同年４月30日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は2,683,281千円で同日現在の資本額は8,319,448千円であります。

2. 昭和60年２月28日現在並びに同年４月30日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区　分 （発　行　日）	昭和60年２月28日 現在社債残高	転換価格	昭和60年４月30日 現在社債残高	転換価格	１株当りの 資本組入額
1987年８月31日満期 6.25％利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和57年６月１日）	スイス・フラン 2,950千 （363,662千円）	873円60銭	スイス・フラン 2,700千 （332千円）	注１ 728円	50円
1988年３月１日満期 ６％利付ドイツ・マルク建 転換社債 （昭和57年１月５日）	ドイツ・マルク 10,465千 （1,012,973千円）	960円90銭	ドイツ・マルク 8,230千 （796千円）	注１ 800円80銭	50円
1989年２月28日満期 3.5％利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和58年９月１日）	スイス・フラン 5,100千 （575,731千円）	1,109円10銭	スイス・フラン 3,300千 （372千円）	注１ 924円30銭	(注) 2
2000年２月29日満期 3.25％利付米ドル建 転換社債 （昭和60年３月５日）	－	－	米ドル 32,145千 （8,442,884千円）	1,078円30銭	(注) 2
1990年８月31日満期 1.875％利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和60年３月５日）	－	－	スイス・フラン 45,150千 （4,120,076千円）	1,078円30銭	(注) 2
第１回無担保転換社債 （昭和60年４月６日）	－	－	5,000,000千円	1,196円	(注) 2

(注)　1. 無償新株式発行に伴い昭和60年３月１日以後適用される転換価格であります。

2. 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式１株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	72,654,201株

(注)　昭和60年３月１日から同年４月30日までの転換社債の株式への転換（5,321,016株）及び昭和60年４月22日に無償割当による株式の発行（14,530,840株）により発行済株式数は92,506,057株になっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	72,654,201株	東京証券取引所	市場第1部
				大阪証券取引所	市場第1部
				フランクフルト証券取引所	預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分		株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数		—人	46	25	221	76（4）	12,947	13,315	
所有株式数		—単位	32,613	740	4,867	2,092（10）	30,307	70,619	2,035,201株
	割合	—%	46.2	1.0	6.9	3.0（—）	42.9	100	

(注) 自己株式49,899株は「個人その他」に49単位及び「単位未満株式の状況」に899株含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区分		株式の状況								単位未満株式の状況
		1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数		13人	8	31	42	327	960	11,934	13,315	
	割合	0.1%	0.1	0.2	0.3	2.5	7.2	89.6	100	
所有株式数		28,677単位	5,660	5,341	2,587	5,222	5,357	17,775	70,619	2,035,201株
	割合	40.6%	8.0	7.6	3.7	7.4	7.6	25.1	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,835千株	6.65%
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	2,904	3.99
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56	2,594	3.57
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	2,594	3.57
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,279	3.14
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,244	3.09
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,244	3.09
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,016	2.77
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,806	2.49
財団法人 佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,597	2.20
計		25,113	34.56

5. 1株当り配当等の推移

回次	第41期	第42期	第43期
決算年月	昭和58年2月	昭和59年2月	昭和60年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	12.50円 (6.25)	13.75 (6.25)	16.00 (7.50)
1株当り当期純損益	37.22円	40.40	59.18
1株当り純資産額	478.60円	564.91	584.03
配当性向	32.14%	32.92	27.49

(注) 1. 第43期中間配当は、昭和59年10月20日の取締役会において決議しました。

2. 1株当り当期純損益は従来より期末株数により算出しておりましたが、当期から期中平均株数により算出することに変更しました。なお、変更後の方法によれば第41期39.01円、第42期42.78円となります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第41期		第42期		第43期	
	決算年月	昭和58年2月		昭和59年2月		昭和60年2月	
	最高	1,280円		1,620		1,400	
	最低	730円		925		871	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和59年9月	10月	11月	12月	昭和60年1月	2月
	最高	1,250円	1,280	1,160	1,190	1,220	1,400 (1,180)
	最低	1,020円	1,090	1,030	1,030	1,030	1,170 (1,030)
	売買高	5,834千株	7,067	2,115	2,076	4,574	20,559

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

2. ( )内は無償割当権利落後の株価であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生) 群馬県高崎市上中居町 407番地－8	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任 昭和59年4月 韓国東陽誘電株式会社代表理事就任	千株 23
常務取締役 (営業本部長)	小野 貞夫 (昭和7年12月1日生) 群馬県高崎市双葉町 18番地－6	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任	92
常務取締役 (総合技術研究所長)	松井 徹夫 (昭和7年9月11日生) 群馬県高崎市筑縄町 558番地－88	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任	71
常務取締役 (製造本部長)	湯本 孝 (昭和12年3月16日生) 埼玉県大宮市佐知川 字後谷784番地3 大宮プラザ65－1	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長 昭和60年3月 製造本部長 昭和60年5月 常務取締役就任	10
取締役 (総合技術研究所副所長)	山岡 信立 (昭和17年10月17日生) 群馬県群馬郡榛名町 中里見226－7	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工業科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和56年9月 開発本部材料開発部次長 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任 昭和58年9月 総合技術研究所副所長	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生) 東京都港区芝浦 4丁目8番12号	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長 昭和59年5月 取締役就任	千株 3
取締役 (製造本部副本部長兼磁気製品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生) 群馬県高崎市下小塙町 1681－16	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	2
取締役 (営業本部副本部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生) 埼玉県北本市本町 7－171	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	3
取締役 (製造本部副本部長兼セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生) 群馬県群馬郡榛名町 上里見1062－6	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	2
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生) 東京都北区西が丘 1丁目32番3号	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任	5

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
常務監査役	永井望夫 （昭和7年9月13日生） 東京都練馬区西大泉 2丁目18番22号	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役辞任 昭和60年5月 常勤監査役就任	千株 4
監査役	福田宏一 （大正3年1月23日生） 群馬県前橋市古市町 1丁目39番8号	昭和25年 中島飛行機株式会社退社 昭和32年4月 取締役就任 昭和36年4月 監査役就任	8
計	12名		229

(2) 会社と役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、昭和59年3月1日から昭和60年2月28日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は863,779千円、同社からの仕入高（インダクタ等の仕入）は620,996千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	875人	35.6才	11.7年	237,818円
女	579	26.2	7.0	134,723
計	1,454	31.8	9.8	196,764

(注) 1. 平均給与月額（税込、昭和60年2月支給額）は基準内賃金で、賞与その他の臨時給与は含みません。

2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。

3. 最近1年間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,607名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年4月1日にユニオンショップ制となり、組合員数は1,272名であります。

第2　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

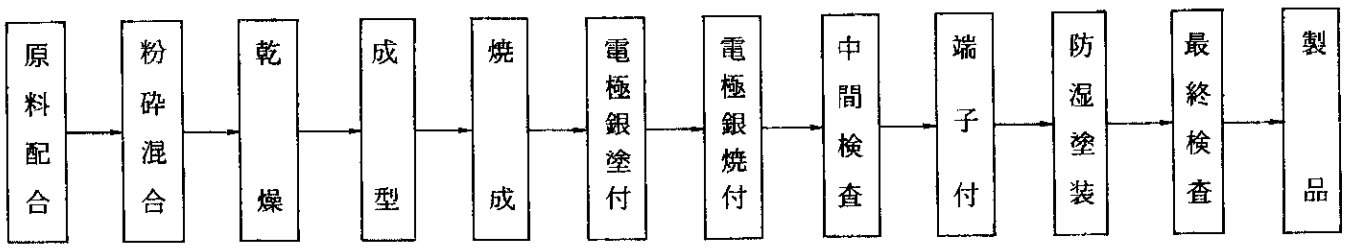
(2) 事　業　の　内　容

(a) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ＩＣなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分　　類	主　な　製　品　名	用　　途	販売高比率	
			第42期	第43期
			%	%
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr−BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	37.4	33.2
回路部品	混成ＩＣ、ＬＣＲ複合部品 VHF・UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	23.0	29.5
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	23.2	22.6
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	9.9	5.7
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	6.5	9.0
計	—	—	100	100

(b) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

第３　営　業　の　状　況

1. 概　　況

当期の我国経済は米国経済の順調な拡大に伴い、世界景気が回復基調を辿るなかで、米国向けを中心とする輸出の急増が牽引力となり設備投資が拡大し、個人消費・住宅投資も緩やかながら回復過程に入るなど内需にも広がりを見せ、経済全体は着実な上昇基調で推移しました。

このような経済環境のなかで電子工業は一段と成長を高め、産業用電子機器がＯＡ化・情報化の進展など産業界の根強い電子化の流れのなかで高成長を持続し、民生用電子機器ではＶＴＲが対米輸出を中心に大幅な成長を果たし、カラーテレビも旺盛な外需に支えられ堅調な伸びを示し、また、音響機器も引き続き回復基調を辿るなど総じて好調に推移しました。電子部品もこのような電子機器生産の好調を背景として需要が旺盛で活況を呈しました。

かかる状況下、当社は市場ニーズに適応した特長ある新製品開発、生産体制の拡充・合理化、販売諸施策の積極的推進など意欲的な事業展開に努めるとともに、経営効率の向上に注力し、経営体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当期売上高は661億７千７百万円と前期に比べ28.7%増加し、経常利益も88億８千２百万円と前期に比べ102.8%増加、また、当期純利益も41億７千６百万円と前期に比べ65%の増加となりました。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の２事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。　　（単位：千円）

製品名	第42期（58.3～59.2）	第43期（59.3～60.2）
コンデンサ	15,950,000	17,400,000
回路部品	12,929,000	16,100,000
フェライト及び応用製品	5,635,000	7,000,000
材料及び半製品	2,926,000	2,370,000
その他	2,100,000	5,273,000
計	39,540,000	48,143,000

(注)　生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

証券コード 6976

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近２事業年度の生産実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第　42　期（58.3～59.2）			第　43　期（59.3～60.2）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
コンデンサ	15,693,802	1,307,818	98%	18,345,042	1,528,754	105%
回路部品	10,805,242	900,437	84	18,087,233	1,507,269	112
フェライト及び応用製品	6,120,465	510,039	109	7,561,110	630,093	108
材料及び半製品	3,668,523	305,710	125	2,410,189	200,849	102
その他	2,835,147	236,262	135	4,631,103	385,925	88
計	39,123,179	3,260,266	99	51,034,677	4,252,890	106

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

商品名	第　42　期（58.3～59.2）		第　43　期（59.3～60.2）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	3,280,469	273,372	3,635,146	302,929
回路部品	762,169	63,514	1,070,893	89,241
フェライト及び応用製品	3,851,347	320,946	4,559,831	379,986
材料及び半製品	1,289,546	107,462	1,066,101	88,842
その他	584,484	48,707	1,237,134	103,094
計	9,768,015	814,001	11,569,105	964,092

(注)　仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第42期（58.3～59.2）		第43期（59.3～60.2）	
コンデンサ	赤城電子	34.1%	赤城電子	28.1%
	台湾太陽誘電	30.0	台湾太陽誘電	27.6
回路部品	韓国太陽誘電	100.0	韓国太陽誘電	100.0
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電	78.0	韓国太陽誘電	77.5

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

項目＼期別	第　42　期（58.3 ～ 59.2）	第　43　期（59.3 ～ 60.2）
外注加工費	6,884,652	7,946,100
製造費用に対する比率	19.4％	19.3％

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第　42　期（58.3～59.2）				第　43　期（59.3～60.2）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	1,056,100	824,800	684,100	1,196,800	470,000	664,000	1,002,800
チタン酸バリウム	kg	150	164,956	164,331	775	108,020	108,795	0
銀液	kg	1,007	33,435	34,433	9	30,530	30,537	2
半田引銅線	kg	11,081	936,333	941,214	6,200	761,046	762,102	5,144
半田	kg	1,871	134,737	133,608	3,000	120,413	123,020	393

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（昭和58年２月28日を100とする指数であります。）

原材料名		第　42　期（58.3.～59.2）				第　43　期（59.3～60.2）			
		58年５月	58年８月	58年11月	59年２月	59年５月	59年８月	59年11月	60年２月
酸化鉄	S－200	100	100	100	100	100	100	100	100
チタン酸バリウム		82	82	82	82	82	89	89	89
銀液	9154	100	107	95	78	83	76	73	65
半田引銅線	0.5㎜φ	103	106	98	96	99	106	98	96
半田	低温半田	107	107	89	88	87	83	82	86

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受　注　状　況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第　42　期（58.3～59.2）						第　43　期（59.3～60.2）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	412,086	1,183,422	7,375,015	20,021,796	711,050	1,961,385	8,438,876	21,934,458	718,279	1,953,988
回路部品	4,011	930,032	66,046	13,614,318	9,864	2,749,002	81,949	19,210,725	9,853	2,414,151
フェライト及び応用製品	115,910	712,181	2,154,804	12,865,251	279,506	1,648,654	2,458,797	14,270,045	151,597	982,014
材料及び半製品	－	138,863	－	5,219,909	－	259,660	－	3,785,598	－	245,264
その他	－	116,588	－	3,716,703	－	486,670	－	5,898,624	－	431,840
計	－	3,081,086	－	55,437,977	－	7,105,371	－	65,099,450	－	6,027,257

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第42期（58.3～59.2）		第43期（59.3～60.2）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,328,637	7.8%	4,054,261	6.2%
回路部品	790,224	1.4	805,733	1.2
フェライト及び応用製品	3,144,878	5.7	3,746,203	5.3
材料及び半製品	3,838,663	6.9	3,712,371	5.7
その他	1,086,071	2.0	997,801	1.5
計	13,188,473	23.8	13,316,369	20.4

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

（単位：千円）

製品名	60.3～60.5		60.6～60.8		計	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	1,883,000	4,582,000	2,100,000	5,133,000	3,983,000	9,715,000
回路部品	12,000	5,232,000	13,000	5,592,000	25,000	10,824,000
フェライト及び応用製品	463,000	1,831,000	499,000	2,003,000	962,000	3,834,000
材料及び半製品	－	543,000	－	558,000	－	1,101,000
その他	－	1,512,000	－	1,561,000	－	3,073,000
計	－	13,700,000	－	14,847,000	－	28,547,000

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

（単位：千円）

製品名	60.3～60.5		60.6～60.8		計	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	168,000	472,000	178,000	510,000	346,000	982,000
回路部品	8,000	204,000	9,000	216,000	17,000	420,000
フェライト及び応用製品	177,000	1,049,000	190,000	1,128,000	367,000	2,177,000
材料及び半製品	－	226,000	－	225,000	－	451,000
その他	－	178,000	－	195,000	－	373,000
計	－	2,129,000	－	2,274,000	－	4,403,000

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。

第43期の納入先別の売上高の比率はメーカー 90.4%、商社 9.6 %であります。

(2) 販　売　実　績

最近２事業年度の販売実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第 42 期（58.3～59.2）				第 43 期（59.3～60.2）			
	数量（千個）	金額	月平均 数量（千個）	月平均 金額	数量（千個）	金額	月平均 数量（千個）	月平均 金額
コンデンサ	7,076,051	19,243,833	589,670	1,603,652	8,431,647	21,941,855	702,637	1,828,488
回路部品	60,193	11,795,348	5,016	982,946	81,960	19,545,576	6,830	1,628,798
フェライト及び応用部品	1,991,208	11,928,778	165,934	994,065	2,586,707	14,936,685	215,559	1,244,724
材料及び半製品	－	5,099,112	－	424,926	－	3,799,994	－	316,666
その他	－	3,346,621	－	278,885	－	5,953,454	－	496,121
計	－	51,413,692	－	4,284,474	－	66,177,564	－	5,514,797

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第 42 期（58.3～59.2）		第 43 期（59.3～60.2）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,076,897	7.9 %	4,130,146	6.2 %
回路部品	706,988	1.4	783,466	1.2
フェライト及び応用製品	2,723,423	5.3	3,911,314	5.9
材料及び半製品	3,713,276	7.2	3,796,584	5.7
その他	858,335	1.7	1,380,469	2.2
計	12,078,919	23.5	14,001,979	21.2

(注)　主な輸出先は主として関係会社である台湾太陽誘電、韓国太陽誘電、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）、TAIYO YUDEN(U.S.A.）などに対するものであります。

(4) 販売価格の推移

（単位：円）

製品名	第 42 期		第 43 期	
	58.8	59.2	59.8	60.2
磁器コンデンサ	2.01	1.97	1.95	1.93
インダクタ	12.19	12.35	12.27	12.66
フェライト	1.41	1.40	1.34	1.36
混成IC	356.61	328.68	338.10	360.12

(注)　販売価格は実際販売価格で上記品種の代表的なものの平均単価であります。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(1)　事業所別設備の状況

区分	事業所別	土地		建物		構築物	機械及び装置	車両及びその他の陸上運搬具	工具及び器具備品	投下資本合計	事業種目	従業員
		面積	金額	面積	金額							
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円		人
生産設備	江木工場（高崎市）	19,272	97,552	22,589	495,670	15,257	3,331,864	1,589	426,110	4,368,042	磁器コンデンサ、混成ＩＣ等の製造	461
	榛名工場（群馬県榛名町）	(7,935) 99,648	124,134	21,091	1,604,916	139,434	3,073,678	4,287	286,416	5,232,865	磁器コンデンサ製造	348
	中之条工場（群馬県中之条町）	(8,053) 31,382	94,319	18,104	857,458	21,620	1,307,273	7,549	63,013	2,351,232	フェライト、高圧磁器コンデンサ等の製造	156
	玉村工場（群馬県玉村町）	58,433	501,782	16,504	930,783	77,551	2,765,647	3,081	145,767	4,424,611	磁器コンデンサ、磁気テープ等の製造	229
その他の設備	総合技術研究所（群馬県榛名町）	14,001	13,188	2,208	41,299	3,381	267,713	91	40,796	366,468	新製品の研究開発	39
	本社及びその他の営業所	2,139	82,148	(293) 2,459	129,927	2,984	－	20,798	12,169	248,026		195
	製品管理部	－	－	(1,814)	5,775	1,160	－	561	2,148	9,644		26
	その他	(12,344) 80,251	1,692,808	(396) 2,782	269,105	50,606	85,153	－	4,978	2,102,650		－
計		(28,332) 305,126	2,605,931	(2,503) 85,737	4,334,933	311,993	10,831,328	37,956	981,397	19,103,538	－	1,454

(注)　1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本合計には、TAIYO YUDEN（U. S. A. ）INC. 等に対する賃貸分 481,618 千円を含みます。

(2) 主要機械設備の状況

（単位：台）

設備区分＼事業所区分	江木工場	榛名工場	中之条工場	玉村工場	総合技術研究所	計	備考
原材料処理設備	0	88	45	4	10	147	稼動
成型設備	10	78	84	0	1	173	〃
焼成設備	0	96	54	12	2	164	〃
仕上加工設備	445(3)	574	145	538	40	1,742(3)	〃
検査測定設備	515	18	42	261	58	894	〃
計	970(3)	854	370	815	111	3,120(3)	—

(注) （　）内はリースであり内書きであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位：千円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期 着工	工期 完成	必要性及び完成後の増加能力
江木工場	混成IC製造設備	4,830,000	—	4,830,000	59.12	61.10	増産合理化・計画完成後には現有生産能力は約50%増加する見込であります。
	技術・品質管理設備	500,000	—	500,000	60. 8	61. 5	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	4,700,000	—	4,700,000	59.12	61.10	
	技術・品質管理設備	440,000	—	440,000	60. 8	61. 5	
	建物	1,200,000	—	1,200,000	61. 5	61.11	
中之条工場	フェライトコア製造設備	1,830,000	—	1,830,000	59.12	61.10	
	技術・品質管理設備	190,000	—	190,000	60. 8	61. 8	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	1,140,000	—	1,140,000	59.12	61.11	
	インダクタ製造設備	610,000	—	610,000	59.12	61.11	
	技術・品質管理設備	150,000	—	150,000	60. 8	61. 5	
八幡原工場（仮称）	磁気記録応用製品製造設備	5,200,000	—	5,200,000	60. 8	62. 2	
	建物	1,730,000	—	1,730,000	61. 8	62. 2	
製品管理部	建物	570,000	170,000	400,000	59.11	60. 4	流通センター
総合技術研究所	試験研究設備	1,190,000	—	1,190,000	59.12	61. 8	
計	—	24,280,000	170,000	24,110,000	—	—	—

(注) 上記未払額の24,110,000千円については、昭和60年3月5日及び昭和60年4月6日発行の転換社債発行による手取金22,000,000千円及び自己資金2,110,000千円で賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第５　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前期まで財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しておりましたが、当期から千円未満を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第43期事業年度（昭和59年３月１日から昭和60年２月28日まで）の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社

取締役社長　川　田　　貢　殿

作成日　昭和60年5月23日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号 桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　柳田　明

代表社員 関与社員　公認会計士　元嶋啓治

代表社員 関与社員　公認会計士　松井満洲夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている太陽誘電株式会社の昭和59年3月1日から昭和60年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和60年2月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額		構成比	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額		構成比	比較増減(△)
			%			%	
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		5,221,318			4,658,023		
2. 受取手形※4		6,778,301			9,291,051		
3. 関係会社受取手形※4		902,720			311,440		
4. 売掛金※4		6,382,454			6,958,343		
5. 関係会社売掛金※4		687,256			1,492,800		
6. 有価証券		1,799,062			1,130,092		
7. 商品		722,241			884,066		
8. 製品		1,021,308			1,569,844		
9. 原材料		1,622,891			1,674,707		
10. 仕掛品		4,246,188			4,027,379		
11. 貯蔵品		256,377			290,561		
12. 前払金		454,782			—		
13. 関係会社未収入金※4		1,061,362			1,080,322		
14. 自己株式		7,088			66,687		
15. その他の流動資産※4		469,350			581,733		
貸倒引当金		△178,114			△234,269		
流動資産合計		31,454,584	57.2		33,782,784	54.5	2,328,200
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物	6,282,261			6,947,400			
減価償却累計額	2,238,538	4,043,723		2,612,466	4,334,933		
2. 構築物	475,940			563,366			
減価償却累計額	215,003	260,937		251,373	311,993		
3. 機械及び装置	17,474,215			22,131,352			
減価償却累計額	8,936,327	8,537,888		11,300,023	10,831,328		
4. 車両及びその他陸上運搬具	99,302			117,660			
減価償却累計額	67,233	32,069		79,704	37,956		
5. 工具器具及び備品	2,909,253			3,414,393			
減価償却累計額	2,080,183	829,070		2,432,995	981,397		
6. 土地		1,204,253			2,605,931		
7. 建設仮勘定		1,001,754			864,672		
有形固定資産合計		15,909,694	28.9		19,968,212	32.2	4,058,518

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額	構成比	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額	構成比	比較増減(△)
		%		%	
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	9,040		10,575		
2. その他の無形固定資産	17,452		17,964		
無形固定資産合計	26,492	—	28,540	—	2,048
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	953,540		1,048,033		
2. 関係会社株式※4	5,612,490		6,370,517		
3. 従業員長期貸付金	216,718		247,330		
4. 関係会社長期貸付金※4	31,112		—		
5. その他の投資※4	310,972		295,817		
貸倒引当金	△ 1,033		△ 4,125		
投資その他の資産合計	7,123,799	13.0	7,957,573	12.9	833,774
固定資産合計	23,059,985	41.9	27,954,326	45.1	4,894,341
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費	151,672		46,018		
2. 開発費	354,751		236,500		
繰延資産合計	506,423	0.9	282,519	0.4	△ 223,903
資産合計	55,020,992	100.0	62,019,629	100.0	6,998,637
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	4,266,000		4,757,970		
2. 買掛金	1,763,681		1,713,266		
3. 関係会社支払手形及び買掛金※4	795,280		835,864		
4. 未払金	501,784		506,819		
5. 未払法人税等	1,349,515		3,318,053		
6. 未払事業税等	406,938		814,028		
7. 未払費用※4	1,243,038		1,196,662		
8. 預り金	45,168		52,960		
9. 賞与引当金	552,918		621,264		
10. 設備関係支払手形	623,930		1,339,710		
流動負債合計	11,548,252	21.0	15,156,600	24.4	3,608,348
Ⅱ 固定負債					
1. 転換社債※4	5,834,310		1,952,366		
2. 長期借入金	243,188		249,776		
3. 退職給与引当金	1,989,982		2,220,339		

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（昭和59年2月29日現在） 金額		構成比	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額		構成比	比較増減(△)
			%			%	
4. その他の固定負債		11,050			8,281		
固定負債合計		8,078,530	14.7		4,430,763	7.2	△3,647,767
負債合計		19,626,782	35.7		19,587,364	31.6	△ 39,417
（資本の部）							
Ⅰ 資本金 ※2		4,345,286	7.9		5,636,167	9.1	1,290,881
Ⅱ 資本準備金		19,749,239	35.9		22,340,301	36.0	2,591,062
Ⅲ 利益準備金		573,637	1.0		673,676	1.1	100,039
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職給与積立金	49,325			49,325			
価格変動積立金※3	61,142			—			
海外投資等損失積立金※3	1,199,505			1,213,871			
特別償却積立金※3	157,531			157,531			
別途積立金	6,300,000	7,767,503		7,800,000	9,220,727		
2. 当期未処分利益金		2,958,545			4,561,392		
その他の剰余金合計		10,726,048	19.5		13,782,120	22.2	3,056,072
資本合計		35,394,210	64.3		42,432,265	68.4	7,038,055
負債及び資本合計		55,020,992	100.0		62,019,629	100.0	6,998,637

(2) 損益計算書

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）			第43期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）			比較増減(△)
	金額		比率	金額		比率	
			%			%	
Ⅰ 売上高							
1. 製品売上高	38,787,131			50,771,639			
2. 商品売上高	12,626,561	51,413,692	100.0	15,405,925	66,177,564	100.0	14,763,872
Ⅱ 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	879,051			722,240			
2. 製品期首たな卸高	843,739			1,021,308			
3. 当期商品仕入高	9,768,015			11,569,105			
4. 当期製品製造原価	32,314,035			40,803,313			
合計	43,804,840			54,115,967			
5. 商品期末たな卸高	722,241			884,066			
6. 製品期末たな卸高	1,021,308	42,061,291	81.8	1,569,844	51,662,057	78.1	9,600,766
売上総利益		9,352,401	18.2		14,515,507	21.9	5,163,105
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	280,926			467,822			
2. 運賃及び手数料	1,151,839			1,195,614			
3. 荷造材料費	109,737			98,873			
4. 貸倒引当金繰入額	20,903			63,882			
5. 役員報酬	145,642			93,834			
6. 給料手当	1,204,499			1,328,403			
7. 賞与引当金繰入額	82,537			88,583			
8. 退職金	12,395			12,355			
9. 退職給与引当金繰入額	68,975			79,173			
10. 福利厚生費	180,826			201,582			
11. 減価償却費	47,265			30,156			
12. 保険料及び修繕費	83,760			104,384			
13. 租税公課	44,393			69,352			
14. 事業税等	562,184			1,088,150			
15. 交通費及び通信費	353,266			374,958			
16. 交際費	84,828			100,235			
17. 水道光熱費	32,218			36,046			
18. 賃借料	115,047			165,878			
19. 事務用品費	81,943			95,882			
20. 試験研究費	1,032,177			961,962			
21. 開発費償却	118,250			118,250			
22. 特許使用料	17,612			24,283			
23. 雑費	179,802	6,011,024	11.7	217,617	7,017,283	10.6	1,006,259
営業利益		3,341,377	6.5		7,498,223	11.3	4,156,846

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）			第43期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）			比較増減(△)
	金額		比率	金額		比率	
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	344,656			270,249			
2. 受取配当金	24,625			30,136			
3. 関係会社受取配当金	1,083,219			1,180,099			
4. 為替差益	27,507			209,774			
5. その他の営業外収益	250,437	1,730,444	3.4	313,265	2,003,524	3.0	273,080
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	464,696			177,218			
2. 社債利息	—			125,815			
3. 新株発行費	16,933			19,079			
4. 社債発行費償却	142,695			105,653			
5. その他の営業外費用	67,093	691,417	1.4	191,654	619,420	0.9	△ 71,997
経常利益	—	4,380,404	8.5		8,882,328	13.4	4,501,923
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	—			205,500			
2. 前期損益修正益	73,041	73,041	0.1	—	205,500	0.3	132,460
Ⅶ 特別損失							
1. 退職慰労金	13,185			368,201			
2. 固定資産除却・売却損	40,078	53,263	0.1	183,984	552,186	0.8	498,923
税引前当期純利益		4,400,182	8.5		8,535,642	12.9	4,135,459
法人税及び住民税		1,868,395	3.6		4,359,222	6.6	2,490,827
当期純利益		2,531,787	4.9		4,176,419	6.3	1,644,631
前期繰越利益金		826,799			968,412		
中間配当額		363,674			530,398		
中間配当に伴う利益準備金積立額		36,367			53,039		
当期未処分利益金		2,958,545			4,561,392		

製造原価明細表

（単位　千円）

科目＼期別	第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）		第43期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）		比較増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
Ⅰ 材料費	15,444,919	43.6	19,006,983	46.1	3,562,064
Ⅱ 労務費 ※1	7,504,253	21.2	8,366,172	20.3	861,919
Ⅲ 外注加工費	6,884,652	19.4	7,946,100	19.3	1,061,448
Ⅳ 経費 ※2	5,599,992	15.8	5,943,186	14.3	343,194
当期総製造費用	35,433,816	100.0	41,262,442	100.0	5,828,626
仕掛品期首たな卸高	2,790,983		4,246,187		
合計	38,224,799		45,508,630		
他勘定へ振替高※3	1,664,576		677,938		
仕掛品期末たな卸高	4,246,188		4,027,379		
当期製品製造原価	32,314,035		40,803,313		

第42期（自 昭和58年3月1日 至 昭和59年2月29日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	470,381千円
退職給与引当金繰入額	184,236

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	2,874,746千円
電力費	1,640,090
固定資産税その他の税金	173,727

※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費へ	1,032,177千円

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第43期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	502,423千円
退職給与引当金繰入額	201,900

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,083,168千円
電力費	1,754,593
固定資産税その他の税金	158,664

※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

商品仕入高へ	191,933千円
雑収入	269,202

従来販売費及び一般管理費へ振替えていた試験研究費は組織変更により、当期から、直接販売費及び一般管理費として把握することにしました。

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

（単位　千円）

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第42期 昭和59年5月24日 金額			第43期 昭和60年5月23日 金額		
Ⅰ 当期未処分利益金			2,958,545			4,561,392
Ⅱ 任意積立金取崩高						
価格変動積立金取崩高		61,142	61,142		—	—
合計			3,019,687			4,561,392
Ⅲ 利益金処分額						
1. 利益準備金		47,000			62,000	
2. 利益配当金		469,908			617,560	
3. 取締役賞与金		20,000			28,000	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	14,367			74,944		
(ロ) 別途積立金	1,500,000	1,514,367	2,051,275	2,500,000	2,574,944	3,282,505
Ⅳ 次期繰越利益金			968,412			1,278,887

重要な会計方針

第　42　期（自　昭和58年3月1日 至　昭和59年2月29日）	第　43　期（自　昭和59年3月1日 至　昭和60年2月28日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 …… 移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 …… 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 …… 総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …… 先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費…… 3年均等償却 開発費…… 5年均等償却 その他の繰延資産…… 支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、期末在籍者にかかる自己都合要支給額を期末要支給額とし、当該要支給額から期末現在の調整年金第一加算年金現価相当額の40%を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう増加差額を計上しております。 又、取崩額は退職者の前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　左

第　42　期（自　昭和58年3月1日 至　昭和59年2月29日）	第　43　期（自　昭和59年3月1日 至　昭和60年2月28日）
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和58年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は3,328百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金3,450百万円）であり、うち当社の加入人員比は88.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間13年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和59年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は3,978百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金4,199百万円）であり、うち当社の加入人員比は89.4%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間12年1カ月）であります。

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第　42　期（自　昭和58年3月1日 至　昭和59年2月29日）	第　43　期（自　昭和59年3月1日 至　昭和60年2月28日）
	国内子会社に対する半製品の供給高については、従来これを売上高に計上していたが、売上高及び対応する売上原価の重複計上を避けるために当期から当該売上高及び対応する売上原価をそれぞれの科目の計上高から除外することとしました。 この変更により、当期は従来の方法に比べ売上高及び売上原価がそれぞれ1,353,898千円減少しております。

（表示方法の変更）

第　42　期（自　昭和58年3月1日 至　昭和59年2月29日）	第　43　期（自　昭和59年3月1日 至　昭和60年2月28日）
前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 （変更前）　（変更後） 法人税等引当金　未払法人税等 事業税等引当金　未払事業税等 〔損益計算書関係〕 （変更前）　（変更後） 事業税等引当金繰入額　事業税等	当期から社債利息を区分して表示しております。 なお、前期は支払利息及び割引料に社債利息が275,544千円が含まれております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　42　期　（昭和59年２月29日現在）	第　43　期　（昭和60年２月28日現在）
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　207,336千円 建物　972,071 構築物　26,227 機械及び装置　528,911 計　1,734,545	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　70,944千円 建物　581,992 構築物　19,558 機械及び装置　360,848 計　1,033,344
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は62,654,463株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は72,654,201株であります。
※3. 価格変動積立金、海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。 受取手形　US$　627 595 関係会社受取手形　US$　2,487,156 D.M.　90,539 売掛金　US$　686,104 関係会社売掛金　US$　1,265,935 D.M　569,798 関係会社未収入金　US$　29,172 NT$　108,624,000 WON　544 その他の流動資産　US$　208,956 S.Fr.　8,723 関係会社株式　US$　880,000 NT$　310,400,000 WON　3,969,103,000 S$　8,000,000 STG.£　25,000 D.M.　100,000 HK$　100,000 関係会社長期貸付金　US$　142,257 その他の投資　S$　12,000 関係会社支払手形及び買掛金　US$　998,129 未払費用　US$　38,364 D.M.　23,221 転換社債　S.Fr.　32,200,000 D.M.　22,120,000	※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。 受取手形　US$　388,043 売掛金　US$　515,664 関係会社売掛金　US$　3,719,948 D.M.　3,390,664 関係会社未収入金　NT$　81,648,000 その他の流動資産　S$　1,200 US$　157,291 S.Fr.　9,649 関係会社株式　US$　880,000 NT$　340,400,000 WON　5,969,103,000 S$　8,000,000 STG.£　25,000 D.M.　100,000 HK$　300,000 その他の投資　S$　10,800 関係会社支払手形及び買掛金　US$　561,691 未払費用　US$　17,713 転換社債　S.Fr.　8,050,000 D.M.　10,465,000

第　42　期　（昭和59年２月29日現在）	第　43　期　（昭和60年２月28日現在）
※　外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債権期末残高　31,112千円 （関係会社長期貸付金） 決算日の為替相場による換算額　33,074 差　額　1,962 外貨建長期金銭債務期末残高　5,834,310千円 （転　換　社　債） 決算日の為替相場による換算額　5,483,713 差　額　350,597	※　外貨建長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高　1,952,366千円 （転　換　社　債） 決算日の為替相場による換算額　1,568,743 差　額　383,623
※　偶　発　債　務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 赤城電子㈱　88,554千円 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合　12,450 計　101,004	※　偶　発　債　務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 赤城電子㈱　44,294千円 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合　10,790 エルメッグ㈱　8,752 計　63,836
※　受取手形割引高は2,963,622千円であります。	※　受取手形割引高は4,545,861千円であります。

（損益計算書関係）

第　42　期（自　昭和58年３月１日　至　昭和59年２月29日）	第　43　期（自　昭和59年３月１日　至　昭和60年２月28日）
※　当期中の関係会社よりの仕入高は10,217,048千円であります。 内訳は当期商品仕入高7,112,878千円、原材料仕入高3,104,170千円であります。 なお、前期は当期商品仕入高6,303,751千円、原材料仕入高2,593,227千円であります。	※　当期中の関係会社よりの仕入高は11,417,661千円であります。 内訳は当期商品仕入高8,214,884千円、原材料仕入高3,202,777千円であります。

（１株当り情報）

第　42　期		第　43　期	
１株当り純資産額	564.91円	１株当り純資産額	584.03円
１株当り当期純利益	40.40	１株当り当期純利益	59.18

㈱　１株当り当期純利益は従来より期末株数により算出しておりましたが、当期から期中平均株数により算出することに変更しました。
なお、変更後の方法によれば第42期は42.78円となります。

重要な後発事象

(1) 昭和60年3月5日にスイス・フラン建転換社債を私募により発行いたしました。

1.	発行総額	5千万スイス・フラン
2.	利率	額面金額に対して年1.875％
3.	当初の転換価額	1,078.3円
4.	転換のための固定為替レート	1スイス・フラン＝94.45円
5.	最終償還期限	1990年（昭和65年）8月31日
6.	資金使途	設備資金

(2) 昭和60年3月5日に米貨建転換社債を公募により発行いたしました。

1.	発行総額	5千万米ドル
2.	利率	額面金額に対して年3.25％
3.	当初の転換価額	1,078.3円
4.	転換のための固定為替レート	1米ドル＝263.6円
5.	最終償還期限	2000年（昭和75年）2月29日
6.	資金使途	設備資金

(3) 昭和60年4月6日に第1回無担保転換社債を公募により発行いたしました。

1.	発行総額	50億円
2.	利率	額面金額に対して年3.4％
3.	当初の転換価額	1,196円
4.	最終償還期限	昭和66年8月31日
5.	資金使途	設備資金

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
	一時的所有の有価証券					
	㈱リヨーサン	50	5,000	11,700	11,700	
	小計	—	5,000	11,700	11,700	
	投資有価証券					
	アルプス電気㈱	50	365,300	110,070	110,070	
	クラリオン㈱	50	10,500	5,986	5,986	
	シャープ㈱	50	155,000	128,562	128,562	
株	ソニー㈱	50	19,500	50,520	50,520	
	ミツミ電機㈱	50	112,000	73,143	73,143	
	赤井電機㈱	50	12,000	4,380	4,380	
	ナカヨ通信機㈱	50	5,000	11,315	11,315	
	三洋電機㈱	50	200,000	64,215	64,215	
	東光㈱	50	243,100	66,267	66,267	
	日本電気㈱	50	35,805	5,698	5,698	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2,100	2,100	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2,648	2,648	
	そうご電器㈱	50	6,600	3,288	3,288	
	㈱日立製作所	50	300,000	72,809	72,809	
	三菱電機㈱	50	100,000	17,245	17,245	
	㈱伊豫銀行	50	118,000	11,403	11,403	
式	㈱住友銀行	50	293,000	64,918	64,918	
	㈱太陽神戸銀行	50	148,000	16,555	16,555	
	㈱第一勧業銀行	50	37,000	8,589	8,589	
	㈱三菱銀行	50	37,000	8,679	8,679	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,000	5,758	5,758	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21,530	21,530	
	日本信託銀行㈱	50	20,000	5,760	5,760	
	三井信託銀行㈱	50	19,500	3,878	3,878	
	安田信託銀行㈱	50	145,800	26,804	26,804	
	大和証券㈱	50	157,160	30,316	30,316	
	兼松江商㈱	50	11,000	2,381	2,381	
	日本半田工業㈱	500	840	217	217	
	タイヨーミック㈱	500	4,000	2,000	2,000	
	㈱電子会館	500	100	50	50	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	155	155	
	エルメック㈱	500	2,000	1,000	1,000	
	小計	—	2,690,455	828,238	828,238	
	計	—	2,695,455	839,938	839,938	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債		千円	千円	千円	
	一時的所有の有価証券				
	日本債券信用銀行債券(割引)	110,000	104,654	104,654	
	日本電気㈱転換社債	3,000	3,000	3,000	
	福岡県債	185,500	189,768	189,768	
	北九州市債	265,000	273,548	273,548	
	生保公営企業債	530,000	541,978	541,978	
	投資有価証券				
	アジア開発銀行債	20,000	19,950	19,950	
	住友金属工業㈱転換社債	10,000	10,000	10,000	
	電信電話債券(割引)	2,920	1,625	1,625	
	〃 (利付)	1,030	1,030	1,030	
	計	1,127,450	1,145,553	1,145,553	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券		千円	千円	
	一時的所有の有価証券			
	証券投資信託受益証券	5,444	5,444	
	投資有価証券			
	証券投資信託受益証券	187,190	187,190	
	計	192,634	192,634	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	6,282,261	689,335 ※1	24,196	6,947,400	2,612,466	4,334,933	
構築物	475,940	99,846	12,420	563,366	251,373	311,993	
機械及び装置	17,474,215	5,016,697 ※1	359,560	22,131,352	11,300,023	10,831,328	
車両及びその他の陸上運搬具	99,302	22,615	4,257	117,660	79,704	37,956	
工具器具及び備品	2,909,253	606,051	100,911	3,414,393	2,432,995	981,397	
土地	1,204,253	1,402,467 ※1	789	2,605,931	—	2,605,931	
建設仮勘定	1,001,754	5,484,989 ※2	5,622,071	864,672	—	864,672	
計	29,446,978	13,322,002	6,124,204	36,644,776	16,676,563	19,968,212	—

(注) ※1. 建物の増加額の主なものは中之条工場の増設であり、機械及び装置の増加額は混成集積回路の製造設備、円筒形磁器コンデンサ製造設備の新設・拡充であり、土地の増加は工場用地の取得であります。

※2. 建設仮勘定の増加額は江木工場、棒名工場の機械及び装置並びに中之条工場の建物が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	3,104,000	2,072,142	2,072,142	300,000	173,822	—	—	3,404,000	2,245,964	2,245,964	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 1,000	3,500,933	1,904,456	1,904,456	2,000,000	575,625	—	—	5,500,933	2,480,081	2,480,081	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	100,000	5,729	5,729	300,000	8,580	—	—	400,000	14,309	14,309	
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 1,000	468,170	250,446	250,446	—	—	—	—	468,170	250,446	250,446	※1
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米ドル 1	880,000	207,002	207,002	—	—	—	—	880,000	207,002	207,002	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724,455	724,455	—	—	—	—	8,000,000	724,455	724,455	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320,688	320,688	—	—	—	—	650,000	320,688	320,688	
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11,312	11,312	—	—	—	—	25,000	11,312	11,312	
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11,260	11,260	—	—	—	—	100,000	11,260	11,260	※2
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5,000	5,000	—	—	—	—	100	5,000	5,000	
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	
	計	—	17,008,403	5,612,490	5,612,490	2,600,000	758,027	—	—	19,608,403	6,370,517	6,370,517	—

(注) 1. 当社と韓国東陽誘電株式会社との関係

同社は当社より半製品を購入してインダクタ及びコンデンサの製造販売を行っております。

当社は同社の株式の49%を保有し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。

2. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE., LTD.との関係は ページの「第6.親会社及び子会社に関する事項」を参照。

3. ※1印は関連会社であり、他はすべて子会社であります。

4. ※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しました。

(g) 社 債 明 細 表

（単位　千円）

銘柄	発行年月日	発行総額	転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
1987年8月31満期 6.25％利付 スイス・フラン建転換社債	昭和57年 6月1日	7,396,512 (S. Fr. 60,000千)	7,032,850 (S. Fr. 57,050千)	363,662 (S. Fr. 2,950千)	券面金額	年％ 6.25	—	昭和62年 8月31日	※1 設備資金
1988年3月1日満期 6％利付 ドイツ・マルク建転換社債	昭和57年 1月5日	3,871,853 (D.M. 40,000千)	2,858,880 (D.M. 29,535千)	1,012,973 (D.M. 10,465千)	券面金額	年％ 6	—	昭和63年 3月1日	※2 設備資金
1989年2月28日満期 3.5％利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644,424 (S. Fr. 50,000千)	5,068,693 (S. Fr. 44,900千)	575,731 (S. Fr. 5,100千)	券面金額	年％ 3.5	—	昭和64年 2月28日	※3 設備資金
計		16,912,789	14,960,423 (S. Fr. 101,950千) (D.M. 29,535千)	1,952,366 (S. Fr. 8,050千) (D.M. 10,465千)					

(注)　昭和60年3月1日以降の転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※1	※2	※3
転換価格728円（S.Fr.1=124.61円） につき当社記名式額面普通株式1株 の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年6月5日 至　昭和62年8月25日 （チューリッヒ時間）	転換価格800.8円（D.M.1=96.35円） につき当社記名式額面普通株式1株 の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和57年3月10日 至　昭和63年2月19日 （ミュンヘン時間）	転換価格924.3円（S.Fr.1=112.86円） につき当社記名式額面普通株式1株 の割合をもって転換 転換請求期間 自　昭和58年9月6日 至　昭和64年2月21日 （チューリッヒ時間）

(h)　長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i)　関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	72,654,201株	5,636,167千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額3,632,710千円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 25,448,863株 資本組入額の総額 3,589,172千円
		小計	72,654,201	5,636,167		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額			5,636,167 千円			

準備金の資本組入額		
資本組入額		摘要
75,000 千円		昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150,000		昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65,000		昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71,500		昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81,510		昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115,000		昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253,000		昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167,800		昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201,195		昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180,005 千円	

(注) 1. 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	株 377,973	円 864.30	円 50	当期中における転換請求による発行
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建転換社債	〃	1,168,627	965.40	50	〃
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	〃	2,187,692	1,109.40	554.70	〃
計		3,734,292			

2. 昭和59年4月21日無償(昭和59年2月28日現在の株主に対し1：0.1の割合)により新株式を発行(6,265,446株)したが、これは発行済株式の額面額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて発行したものであり資本金の増加はありません。

(k) 資本剰余金明細表

（単位　千円）

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金 株式払込剰余金	19,749,239	－	2,591,062	－	22,340,301	
計	19,749,239	－	2,591,062	－	22,340,301	

(注)　当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位　千円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	573,637	※1 100,039	－	673,676	※1. 前期決算の利益処分及び中間配当に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49,325	－	－	49,325	
海外投資等損失積立金	1,199,505	※2 14,366	－	1,213,871	※2. 前期決算の利益処分による積立であります。
特別償却積立金	157,531	－	－	157,531	
価格変動積立金	61,142	－	※3 61,142	0	※3. 租税特別措置法に基づく取崩しであります。
別途積立金	6,300,000	1,500,000	－	7,800,000	
計	8,341,140	1,614,405	61,142	9,894,403	

(m) 減価償却費明細表

（単位　千円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
						%		
有形固定資産	建物	6,947,400	391,310	2,612,466	4,334,933	37.6	—	—
	構築物	563,366	43,904	251,373	311,993	44.6	—	—
	機械及び装置	22,131,352	2,569,692	11,300,023	10,831,328	51.1	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	117,660	15,918	79,704	37,956	67.7	—	—
	工具器具及び備品	3,414,393	435,100	2,432,995	981,397	71.3	—	—
	小計	33,174,171	3,455,924	16,676,563	16,497,607	50.3	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	21,384	1,392	4,920	16,464	23.0	—	—
繰延資産	社債発行費	316,958	105,653	270,940	46,018	85.5	—	—
	開発費	591,252	118,250	354,752	236,500	60.0	—	—
	小計	908,210	223,903	625,692	282,519	68.9		—
計		34,103,765	3,681,219	17,307,175	16,796,589	50.6	—	—

(注)　当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,083,168 千円
販売費及び一般管理費	438,412
営業外費用	159,639
計	3,681,219

(n) 引当金明細表

（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2 179,147	238,394	※2 4,635	※1 174,512	238,394	
賞与引当金	552,918	621,264	552,918	—	621,264	
退職給与引当金	1,989,982	293,737	63,380	—	2,220,339	

(注)　※1.　法人税法の規定に基づく戻入であります。

※2.　債権償却特別勘定533千円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流　動　資　産

(a) 現 金 及 び 預 金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
現　　金	11,609
当 座 預 金	1,395,404
普 通 預 金	151,794
定 期 積 金	130,000
定 期 預 金	2,969,216
計	4,658,023

(b) 受取手形及び関係会社受取手形

(イ) 取引先業種別

（単位　千円）

業　　種	受 取 手 形	関係会社受取手形	摘　　要
製 造 業	8,762,453	－	アルプス電気㈱、シャープ㈱、貝塚三洋工業㈱、日本ビクター㈱他
商　　社	528,598	311,440	㈱リョーサン、西武電子機器㈱他
計	9,291,051	311,440	－

(ロ) 期 日 別 内 訳

（単位　千円）

期　　日	受 取 手 形	関係会社受取手形	計
昭和60年 3 月	547,524	65,712	613,236
4 月	1,759,495	59,504	1,818,999
5 月	3,292,041	64,781	3,356,822
6 月	2,639,609	121,443	2,761,052
7 月以降	1,052,382	－	1,052,382
計	9,291,051	311,440	9,602,491

(c) 売掛金及び関係会社売掛金

(イ) 取引先業種別内訳

（単位　千円）

区　　分	売 掛 金	関係会社売掛金	摘　　要
製 造 業	6,064,694	580,884	アルプス電気㈱、三洋音響㈱、日本電気㈱、松下寿電子工業㈱他
商　　社	893,649	911,916	㈱リョーサン TAIYO YUDEN(SINGAPORE) TAIYO YUDEN(U.S.A)他
計	6,958,343	1,492,800	－

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

（単位　千円）

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B / \frac{A+D}{2})$ E	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
7,069,710	66,177,564	64,796,131	8,451,143	8.5 回	88.5 %	42.9 日

(d) 商品・製品

（単位　千円）

区分	商品	製品
コンデンサ	407,257	851,278
フェライト及び応用製品	372,940	150,316
回路部品	95,406	345,530
その他	8,463	222,720
計	884,066	1,569,844

(e) 原材料

（単位　千円）

区分	金額
購入部品	432,766
酸化鉄	159,871
磁器コンデンサ素子	132,687
銀・銀液	29,996
磁性材	153,435
その他	765,952
計	1,674,707

(f) 仕掛品

（単位　千円）

区分	金額
コンデンサ	1,850,854
フェライト及び応用製品	589,195
回路部品	1,133,738
その他	453,592
計	4,027,379

(g) 貯　　蔵　　品

（単位　千円）

区　　分	金　　額
金　　型	43,205
そ　の　他	247,356
計	290,561

(h) 関係会社未収入金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
台湾太陽誘電股份有限公司	536,094
赤　城　電　子　㈱	149,434
太　陽　化　学　工　業　㈱	138,313
太　陽　福　祉　㈱	1,104
月　夜　野　電　子　㈱	246,743
サン・エレクトロニクス㈱	4,568
TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE., LTD.	4,066
計	1,080,322

(i) 建 設 仮 勘 定

（単位　千円）

設　　備　　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	171,249
榛名工場合理化・新規設備	146,489
中之条工場合理化設備	2,611
玉村工場合理化設備	164,802
そ　の　他	379,521
計	864,672

(2) 流　動　負　債

(a) 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 使　途　別　内　訳

（単位　千円）

項　　目	支　払　手　形	設備関係支払手形	摘　　要
材料及び外注関係	4,757,970	－	東京三洋電機㈱、㈱特電販売店、㈱リョーサン他
設　備　関　係	－	1,339,710	㈱リョーサン、東海高熱工業㈱他
計	4,757,970	1,339,710	－

(ロ) 期　日　別　内　訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和60年3月	2,239,680
〃　年4月	2,029,210
〃　年5月	1,828,790
計	6,097,680

(b) 買　　掛　　金

（単位　千円）

項　　目	金　　額	摘　　要
材　料　関　係	1,648,088	京セラ㈱、東京三洋電機㈱、㈱特電販売店他
そ　の　他	65,178	－
計	1,713,266	－

(c) 関係会社支払手形及び買掛金

(イ) 相　手　先　別　内　訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額		
	関係会社支払手形	関係会社買掛金	計
太陽化学工業㈱	129,400	78,055	207,455
月夜野電子㈱	－	303,123	303,123
韓国太陽誘電㈱	－	143,548	143,548
台湾太陽誘電股份有限公司	－	2,773	2,773
赤城電子㈱	13,100	163,816	176,916
太陽福祉㈱	－	2,049	2,049
計	142,500	693,364	835,864

(ロ) 期 日 別 内 訳

（単位　千円）

期日	金額
昭和60年3月	42,400
〃 4月	51,300
〃 5月	48,800
計	142,500

(d) 未 払 法 人 税 等

（単位　千円）

区分	金額
法人税	2,730,283
住民税	587,770
計	3,318,053

(e) 未払事業税等

（単位　千円）

区分	金額
事業税	811,276
事業所税	2,752
計	814,028

(f) 未 払 費 用

（単位　千円）

区分	金額
外注加工費	576,995
給料・賃金	187,327
電気料	143,124
その他	289,216
計	1,196,662

証券コード 6976

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位　百万円）

項目＼期間		自昭和59年3月 至昭和59年5月	自昭和59年6月 至昭和59年8月	自昭和59年9月 至昭和59年11月	自昭和59年12月 至昭和60年2月	計
前月繰越高		5,221	5,499	4,087	2,929	5,221
収入の部	営業収入	12,946	15,209	15,877	16,288	60,320
	営業外収入	65	297	70	147	579
	借入金	19	4	4	10	37
	転換社債	0	0	0	0	0
	その他の収入	1,863	857	1,040	2,891	6,651
	収入合計	14,893	16,367	16,991	19,336	67,587
支出の部	原材料費	4,908	5,416	5,932	5,731	21,987
	人件費	2,019	3,063	2,064	3,098	10,244
	外注費	1,680	1,799	1,837	1,814	7,130
	経費	1,245	1,259	1,273	1,422	5,199
	商品仕入	1,375	1,643	1,628	1,609	6,255
	設備費	1,159	3,235	1,563	1,430	7,387
	借入金返済	9	0	10	11	30
	支払利息・割引料	40	135	33	98	306
	配当金	0	468	0	520	988
	税金	1,714	42	1,163	0	2,919
	その他の支出	466	719	2,646	1,874	5,705
	支出合計	14,615	17,779	18,149	17,607	68,150
翌月繰越高		5,499	4,087	2,929	4,658	4,658

(注)　その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の現先売買による収入及び支出であります。

(2) 今後の資金計画

（単位　百万円）

項目＼期間		自 昭和60年3月 至 昭和60年5月	自 昭和60年6月 至 昭和60年8月	計
前月繰越高		4,658	23,477	4,658
収入の部	営業収入	17,644	17,050	34,694
	営業外収入	40	60	100
	借入金	12	0	12
	転換社債	22,695	0	22,695
	その他の収入	2,369	440	2,809
	収入合計	42,760	17,550	60,310
支出の部	原材料費	5,375	5,623	10,998
	人件費	2,100	3,480	5,580
	外注費	1,766	1,856	3,622
	経費	1,440	1,500	2,940
	商品仕入	1,521	1,720	3,241
	設備費	1,857	1,737	3,594
	借入金返済	10	0	10
	支払利息・割引料	80	480	560
	配当金	0	617	617
	税金	4,132	0	4,132
	その他の支出	5,660	1,010	6,670
	支出合計	23,941	18,023	41,964
翌月繰越高		23,477	23,004	23,004

(注)　その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の売却及び購入等によるものであります。

4. その他

該当事項はありません。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項はありません。

2.　子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%		%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巷15号	新台湾ドル 340,400千 (2,235,036千円)	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウオン 5,500,933千 (1,691,638千円)	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千 (914,080千円)	電子部品製造	100	—	100	2	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工会社	建物・製造設備を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	製造設備を賃貸している。	—
香港太陽誘電有限公司	PARK－IN, COMMERCIAL CENTER, 56 DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 400千 (13,144千円)	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714, WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 880千 (227,480千円)	電子部品製造販売	100	—	100	2	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及当社製品の販売会社	土地・建物等を賃借している。	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	9 BLENHEIM ROAD, CRESSEX INDUSTRIAL ESTATE, HIGH WYCOMBE, BUCK HP12 3RT ENGLAND	ポンド 25千 (6,955千円)	電子部品販売	100	−	100	2	1	−	当社製品の販売会社	−	−
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	PUSCHERSTRASSE 8, 8500 NURNBERG 10, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	ドイツ・マルク 400千 (30,820千円)	電子部品販売	25	75	100	2	1	−	当社製品の販売会社	−	−
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市錦町 1−6−21	10,000千円	電子部品販売	100	−	100	3	2	−	当社製品の販売会社	−	−
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市 栄町8−1	5,000千円	サービス業	100	−	100	4	−	−	−	−	−

(注) ※1の会社は特定子会社であります。

※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は昭和60年6月中に提出いたします。

第7　株式事務の概要

決算期	2月末日		定時株主総会	5月中	
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日		基準日	2月末日	
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	8月31日	
			1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税を加算した額	
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社			
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社			
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社			
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	なし				